



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年7月25日

上場取引所 東 大

上場会社名 オリックス株式会社

コード番号 8591 URL <http://www.orix.co.jp/grp/ir/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 井上 亮

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役副社長

(氏名) 浦田 晴之

TEL 03-5419-5102

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	251,791	5.7	36,978	16.1	47,467	25.2	34,773	49.6
24年3月期第1四半期	238,126	6.2	31,842	46.1	37,921	58.0	23,237	43.6

(注)四半期包括利益 25年3月期第1四半期 18,423百万円 (9.6%) 24年3月期第1四半期 16,814百万円 (842.0%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	323.41	270.27
24年3月期第1四半期	216.16	180.51

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	8,177,457	1,428,312	1,389,372	17.0
24年3月期	8,332,830	1,420,471	1,380,736	16.6

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。株主資本比率は、当該株主資本合計を用いて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	90.00	90.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年 3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成25年 3月期の連結業績目標(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,030,000	5.9	100,000	19.7	930.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)業績目標において、非継続事業からの損益は予想することが困難であるため、営業利益および税引前当期純利益は開示していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名） オリックス・クレジット株式会社 、 除外 — 社 （社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期1Q	110,254,422 株	24年3月期	110,254,422 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	2,732,694 株	24年3月期	2,732,701 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	107,521,722 株	24年3月期1Q	107,499,188 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績目標の前提となる仮定および業績目標のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】6ページ「連結業績目標に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 金融サービス事業を中心に不動産関連事業、投資関連事業等グループで多角的な事業展開を行っています。これらの事業特性から、国内・海外の経済情勢や事業環境の変化、市場動向などの影響を強く受けるため、業績見通し等を行うことが困難になってきています。このため、配当に関しては業績が確定した時点で開示させていただきます。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績目標に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更	7
3. 四半期連結財務諸表等	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結包括利益計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第 1 四半期連結累計期間の経営成績

	前第 1 四半期 連結累計期間	当第 1 四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益 (百万円)	238,126	251,791	13,665	6%
営業費用 (百万円)	206,284	214,813	8,529	4%
税引前四半期純利益 (百万円)	37,921	47,467	9,546	25%
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	23,237	34,773	11,536	50%
1 株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (基本的) (円)	216.16	323.41	107.25	50%
(希薄化後) (円)	180.51	270.27	89.76	50%
ROE (当社株主資本・当社株主に帰属する四半期 (%) 純利益率、年換算)	7.1	10.0	2.9	—
ROA (総資本・当社株主に帰属する四半期純利益 (%) 率、年換算)	1.10	1.68	0.58	—

*ROE は、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

*平成 24 年 4 月 1 日より、会計基準書アップデート第 2010-26 号（保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書 944（金融サービス-保険））を過年度の連結財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

<経済環境>

世界経済は、緩やかな回復過程にありましたが、欧州債務問題の長期化や先進国経済の景気回復の遅れにより、新興国経済の成長も鈍化しつつあります。そのような状況下、2012 年は政治の節目の年として主要国でトップの選挙や交代が始まっており、各国の経済政策に注目が集まっています。

米国経済は、緩やかな成長を維持しているものの、雇用や住宅市場に回復の遅れが見られるなど、一部では下振れリスクが懸念されています。

アジア新興国の経済は、欧米経済の減速に加え、内需も伸び悩んでおり、成長のスピードは緩やかになっています。各国で金融緩和等の景気刺激策による下支えがされており、先進国との比較では依然高成長ですが、世界経済を牽引する力は弱まってきています。

日本経済は、海外経済の下振れなどの懸念はあるものの、復興需要等を背景に生産活動や個人消費などに持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復しつつあります。引き続き政治は不安定であるものの、消費税増税がほぼ確実となるなど前進が見られ、今後の経済成長戦略が注目されます。

<業績総括（平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 6 月 30 日まで）>

当第 1 四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の 238,126 百万円に比べて 6 % 増の 251,791 百万円になりました。「営業貸付金および有価証券利息」はサービサー事業の大口回収があったことから、「生命保険料収入および運用益」は契約数が増加したことにより、また、「その他の営業収入」は主に運営事業収入の増加により、それぞれ前年同期に比べて増加しました。

営業費用は、前年同期の 206,284 百万円に比べて 4 % 増の 214,813 百万円になりました。「支払利息」は借入債務残高の減少により、「貸倒引当金繰入額」は不良債権残高が減少したことから、それぞれ前年同期に比べて減少しました。一方、「有価証券評価損」は前年同期に比べて、主に市場性のない有価証券にかかる評価損が増加しました。

「持分法投資損益」は、主に国内の持分法適用関連会社からの利益が増加したことにより前年同期に比べて

増加しました。「子会社・関連会社株式売却損益および清算損」はオリックス・クレジット株式会社の子会社化に伴い評価益を計上したことから前年同期に比べて増加しました。

以上のことから、税引前四半期純利益は、前年同期の 37,921 百万円に比べて 25%増の 47,467 百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の 23,237 百万円に比べて 50%増の 34,773 百万円になりました。

＜セグメント別動向＞

当第 1 四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期の 41,443 百万円から 27%増の 52,680 百万円となりました。

なお、当社は、平成 24 年 4 月 1 日より、会計基準書アップデート第 2010-26 号（保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書 944（金融サービス-保険））を過年度の連結財務諸表に遡って適用しました。これらの変更により、前第 1 四半期連結累計期間および前連結会計年度末も組替再表示しています（11 ページ（5）セグメント情報参照）。

各セグメントの当第 1 四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門

当事業部門では、主に融資事業、リース事業および金融商品販売などの手数料ビジネスを行っています。

ファイナンス・リース収益が堅調に推移、営業貸付金は新規実行高は順調に推移しているものの、平均残高減少に伴い貸付金収益が減少しました。この結果、セグメント収益は、前年同期に比べてほぼ横ばいの 18,093 百万円になりました。

セグメント費用は、貸倒引当金繰入額の減少により、前年同期に比べて減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の 2,767 百万円に比べて 120%増の 6,100 百万円になりました。

セグメント資産は、営業貸付金が減少したものの、ファイナンス・リース投資残高が増加したため、前連結会計年度末並みの 904,993 百万円になりました。

メンテナンスリース事業部門

当事業部門は、自動車事業およびレンタル事業により構成されています。自動車事業では、自動車リース、レンタカーおよびカーシェアリングを、レンタル事業では、測定機器・情報関連機器などのレンタルおよびリースを行っています。

国内企業の生産活動には持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復しつつあります。いまだ事業環境は楽観できないものの、企業のコスト削減ニーズ等をとらえた付加価値の高いサービスを提供することで収益は安定しています。

再リースを含むオペレーティング・リースからの収益が堅調であったことにより、セグメント収益は、前年同期並みの 58,437 百万円と引き続き順調に推移しました。一方、セグメント費用は前年同期に比べて微減であったため、セグメント利益は、前年同期の 8,036 百万円に比べて 15%増の 9,247 百万円になりました。

セグメント資産は、ファイナンス・リース投資およびオペレーティング・リース資産が増加した結果、前連結会計年度末比 4 %増の 558,462 百万円になりました。

不動産事業部門

当事業部門は、不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業および不動産投資顧問業を行っています。

オフィスビル市場は、調整局面が続いていますが、J-REITや海外投資家等、新規に物件を取得する投資家も散見されます。このような環境下で、不動産投資事業は資産の入替えを進める方針のもと、丁寧に売却を進めています。また、マンション分譲事業は、引き渡し戸数が前年同期の 343 戸から 298 戸へ減少しました。

運営事業は、旅館、ゴルフ場、研修所等多様な事業で構成されています。2012 年 3 月以降複数の施設の開業があり、順調に収益に寄与しています。

セグメント収益は、運営事業収入の増加および賃貸不動産売却益等の増加により、前年同期の 50,084 百万円に比べて、13%増の 56,466 百万円になりました。

セグメント費用は、長期性資産評価損、支払利息等が減少したものの、有価証券評価損および運営事業費用等が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の 1,121 百万円に比べて 64%増の 1,843 百万円になりました。

セグメント資産は、賃貸不動産の売却や営業貸付金および投資有価証券の減少により、前連結会計年度末比 4 %減の 1,310,292 百万円になりました。

事業投資事業部門

当事業部門では、サービサー（債権回収）事業、環境エネルギー関連事業およびプリンシパル・インベストメント事業を行っています。

国内の環境ビジネスは、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入を受け、メガソーラーなど発電事業に参入する企業が増加しています。また、2013 年 3 月末の中小企業金融円滑化法の期限切れを控えて、金融機関の保有する不良債権が顕在化する可能性が高まるなど、当セグメントの事業機会は拡大が見込まれています。

セグメント収益は、有価証券売却益、サービサー事業の大口回収等の増加により、前年同期の 15,659 百万円に比べて 47%増の 23,009 百万円になりました。

セグメント費用は、有価証券評価損や長期性資産評価損が増加したことにより、セグメント収益同様、前年同期に比べ増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の 5,454 百万円に比べて 94%増の 10,578 百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券および営業貸付金が減少したため、前連結会計年度末比 4 %減の 452,451 百万円になりました。

リテール事業部門

当事業部門は、生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業により構成されています。

生命保険事業では、前年同期に比べて、運用損益は減少したものの、契約数増加により保険料等収入が順調に伸びています。

銀行事業では、個人向け住宅ローン、法人向け融資ともに順調に伸び、収益、利益ともに拡大しています。

上記の結果、セグメント収益は、前年同期の 39,797 百万円に比べてほぼ横ばいの 40,174 百万円になりました。一方、貸倒引当金繰入額等の減少によりセグメント費用が減少したことに加え、持分法適用関連会社であったオリックス・クレジット株式会社の子会社化に伴う評価益の計上もあって、セグメント利益は、前年同期の 9,214 百万円に比べて 46%増の 13,427 百万円になりました。

セグメント資産は、オリックス・クレジット株式会社の子会社化により営業貸付金が増加したため、前連結会計年度末比 11%増の 1,921,422 百万円になりました。

海外事業部門

当事業部門は、米州およびアジア・大洋州・欧州における、リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、船舶・航空機関連事業により構成されています。

米州地域は、緩やかな成長を維持しているものの、雇用や住宅市場に回復の遅れが見られるなど、一部では

下振れリスクが懸念されています。一方、アジア地域は、欧米経済の減速に加え、内需も伸び悩んでおり、成長のスピードが緩やかになっています。そのような中、当事業部門の利益は安定的に推移しています。

セグメント収益は、アジアのファイナンス・リース、自動車や航空機のオペレーティング・リースが堅調に推移したものの、米州地域での有価証券売却益が減少したことなどにより、前年同期の 50,060 百万円に比べて 10%減の 45,004 百万円になりました。

セグメント費用は、有価証券評価損等が減少したことにより、前年同期に比べて減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の 14,851 百万円に比べて 23%減の 11,485 百万円になりました。

セグメント資産は、航空機等のオペレーティング・リース資産やアジアにおけるファイナンス・リース投資等の増加要因もありましたが、円高の影響、米州地域でのローン債権の売却等により、前連結会計年度末並みの 985,236 百万円になりました。

なお、欧州地域におけるエクスポージャーはほとんどなく、欧州経済の財政問題によるセグメント利益およびセグメント資産への直接的な影響はありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の状況

	前連結会計 年度末	当第 1 四半期 連結会計期間末	増減	増減率
総資産 (百万円)	8,332,830	8,177,457	△155,373	△2%
（うち、セグメント資産）	6,002,139	6,132,856	130,717	2%
負債合計 (百万円)	6,874,726	6,711,659	△163,067	△2%
（うち、長短借入債務）	4,725,453	4,577,185	△148,268	△3%
（うち、預金）	1,103,514	1,095,945	△7,569	△1%
当社株主資本 (百万円)	1,380,736	1,389,372	8,636	1%
1 株当たり当社株主資本 (円)	12,841.46	12,921.78	80.32	1%

*平成 24 年 4 月 1 日より、会計基準書アップデート第 2010-26 号（保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理－会計基準編纂書 944（金融サービス－保険））を過年度の連結財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

総資産は、前連結会計年度末の 8,332,830 百万円に比べて 2%減の 8,177,457 百万円になりました。オリックス・クレジット株式会社の子会社化に伴い「営業貸付金」が増加しました。一方、「投資有価証券」は、国債、地方債等の負債証券の売却・償還等により減少しました。なお、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて 2%増の 6,132,856 百万円になりました。

負債については、資産、キャッシュ・フロー、手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長期借入債務」および「預金」が減少しました。

当社株主資本は、主に「利益剰余金」の増加により前連結会計年度末から 1%増の 1,389,372 百万円になりました。

（3）連結業績目標に関する定性的情報

当連結会計年度の見通し

上記の経営環境のもと、平成 25 年 3 月期通期の連結業績目標につきましては、営業収益 1,030,000 百万円（平成 24 年 3 月期比 5.9%増）、当社株主に帰属する当期純利益は 100,000 百万円（平成 24 年 3 月期比 19.7%増）を目標とします。

法人金融サービス事業部門では、「金融＋サービス」を加速化させるとともに、グループ各社との連携を強化し、新たなビジネス機会を獲得することで、利益の拡大を目指します。

メンテナンスリース事業部門では、高付加価値サービスの拡大と成長分野へのリソースの投入により、引き続き安定した利益を見込んでいます。

不動産事業部門では、資産の圧縮を維持しつつ、運営事業やアセットマネジメント事業の推進などにより、安定した利益基盤の強化を図ります。

事業投資事業部門では、サービスの専門性を活かした業務の拡大、事業投資の新規案件の獲得ならびに環境エネルギー分野への投資の推進により、利益の拡大を目指します。

リテール事業部門では、生命保険事業および銀行事業においては、更なる事業拡大に応じた利益貢献を見込んでいます。また、カードローン事業については、オリックス銀行とオリックス・クレジットの一体経営を通じてグループに貢献する見込みです。

海外事業部門では、米州地域は安定したフィービジネスの強化により、アジアを中心とした地域ではリース事業および新規投資の拡大により、それぞれ収益の成長を目指します。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの業績見通し等に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

業績見通し等と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出しています Form 20-F による報告書の「リスク要因（Risk Factors）」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は平成 24 年 6 月 29 日、株式会社三井住友銀行から同社の保有するオリックス・クレジット株式会社の全株式（4,004,824 株（発行済み株式総数に対する割合は 51%））を譲り受け、これまでの持分法適用関連会社から当社の完全子会社といたしました。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更

平成 24 年 4 月 1 日より、会計基準書アップデート第 2010-26 号（保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書 944（金融サービス-保険））を適用しています。このアップデートは、繰延保険契約費用となる新規および契約更新費用の定義を改訂し、繰延処理するのは、新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に「直接的に関連」する費用としています。このアップデートによれば、特定の基準を満たさない広告宣伝費や、成立しなかった契約に関連する費用等は発生時に費用処理されることになります。当社および子会社は、このアップデートを過年度の連結財務諸表に遡って適用しており、遡及適用による当社および子会社の財政状態への影響は、適用日において、連結貸借対照表上、その他資産が約 220 億円の減少、利益剰余金（税効果控除後）が約 154 億円の減少でした。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度にかかる 要約連結貸借対照表 （平成24年3月31日）	当第1四半期 連結会計期間末 （平成24年6月30日）		前連結会計年度にかかる 要約連結貸借対照表 （平成24年3月31日）	当第1四半期 連結会計期間末 （平成24年6月30日）
現金および現金等価物	786,892	614,917	短期借入債務	457,973	474,908
使途制限付現金	123,295	91,202	預金	1,103,514	1,095,945
定期預金	24,070	14,861	支払手形および未払金等	290,466	298,116
ファインズ・リース投資	900,886	905,553	未払費用	110,057	91,766
営業貸付金 （平成24年3月31日および 平成24年6月30日におい て、会計基準編纂書825- 10に基づき公正価値評価 した、それぞれ19,397百 万円および10,655百万円 を含む）	2,769,898	2,879,713	保険契約債務	405,017	406,852
貸倒引当金	△ 136,588	△ 127,686	未払法人税等	98,127	104,667
オペレーティング・リース投資	1,309,998	1,321,279	受入保証金	142,092	137,128
投資有価証券	1,147,390	1,089,057	長期借入債務	4,267,480	4,102,277
その他営業資産	206,109	214,652	（負債合計）	6,874,726	6,711,659
関連会社投資	331,717	294,317	償還可能非支配持分	37,633	37,486
その他受取債権	188,108	186,079	契約債務および偶発債務		
棚卸資産	79,654	73,054	資本金	144,026	144,026
前払費用	39,547	45,705	資本剰余金	179,223	179,286
社用資産	123,338	118,754	利益剰余金	1,202,450	1,227,373
その他資産	438,516	456,000	その他の包括利益累計額	△ 96,056	△ 112,406
			自己株式（取得価額）	△ 48,907	△ 48,907
			（当社株主資本合計）	1,380,736	1,389,372
			非支配持分	39,735	38,940
			（資本合計）	1,420,471	1,428,312
資産合計	8,332,830	8,177,457	負債・資本合計	8,332,830	8,177,457

(注) 1. その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度にかかる 要約連結貸借対照表	当第1四半期 連結会計期間末
未実現有価証券評価損益	16,145	15,152
確定給付年金制度	△ 14,343	△ 14,235
為替換算調整勘定	△ 95,692	△ 111,752
未実現デリバティブ評価損益	△ 2,166	△ 1,571
	<u>△ 96,056</u>	<u>△ 112,406</u>

2. 平成24年4月1日より、会計基準書アップデート第2010-26号（保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944（金融サービス-保険））を過年度の連結財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

(2) 四半期連結損益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日）
	金 額	金 額
営 業 収 益	238,126	251,791
ファイナンス・リース収益	12,670	13,385
オペレーティング・リース収益	72,715	72,727
貸付金および有価証券利息	37,302	38,856
有価証券等仲介手数料および売却益	7,249	6,736
生命保険料収入および運用益	31,161	32,507
不動産販売収入	11,003	12,504
賃貸不動産売却益	165	315
その他の営業収入	65,861	74,761
営 業 費 用	206,284	214,813
支払利息	29,341	27,458
オペレーティング・リース原価	46,750	46,846
生命保険費用	21,731	21,839
不動産販売原価	11,076	13,402
その他の営業費用	39,005	42,840
販売費および一般管理費	49,697	51,027
貸倒引当金繰入額	3,513	1,214
長期性資産評価損	1,520	1,320
有価証券評価損	3,689	9,208
為替差損（△益）	△ 38	△ 341
営 業 利 益	31,842	36,978
持分法投資損益	6,263	7,376
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	△ 184	3,113
税 引 前 四 半 期 純 利 益	37,921	47,467
法人税等	14,998	12,648
継 続 事 業 か ら の 利 益	22,923	34,819
非継続事業からの損益		
非継続事業からの損益	2,075	1,807
法人税等	△ 822	△ 679
非継続事業からの損益（税効果控除後）	1,253	1,128
四 半 期 純 利 益	24,176	35,947
非支配持分に帰属する四半期純利益	139	476
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	800	698
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	23,237	34,773

（注）1. 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しています。

2. 平成24年4月1日より、会計基準書アップデート第2010-26号（保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944（金融サービス-保険））を過年度の連結財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

(3) 四半期連結包括利益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日）
四半期純利益	24,176	35,947
その他の包括利益（△損失）		
未実現有価証券評価損益	34	△ 845
確定給付年金制度	166	109
為替換算調整勘定	△ 7,012	△ 18,808
未実現デリバティブ評価損益	△ 735	594
その他の包括利益（△損失） 計	△ 7,547	△ 18,950
四半期包括利益（△損失） 計	16,629	16,997
非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）	14	△ 718
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）	△ 199	△ 708
当社株主に帰属する四半期包括利益（△損失）	16,814	18,423

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報（米国会計基準）

事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)		前連結会計年度末 (平成24年 3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成24年 6月30日)
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	18,337	2,767	18,093	6,100	898,776	904,993
メンテナンス事業	57,779	8,036	58,437	9,247	537,782	558,462
不動産事業	50,084	1,121	56,466	1,843	1,369,220	1,310,292
事業投資事業	15,659	5,454	23,009	10,578	471,145	452,451
リテール事業	39,797	9,214	40,174	13,427	1,738,454	1,921,422
海外事業	50,060	14,851	45,004	11,485	986,762	985,236
セグメント計	231,716	41,443	241,183	52,680	6,002,139	6,132,856
四半期連結財務諸表 (連結財務諸表)との調整	6,410	△ 3,522	10,608	△ 5,213	2,330,691	2,044,601
連結合計	238,126	37,921	251,791	47,467	8,332,830	8,177,457

- (注) 1. 当社の業績評価は、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益、非支配持分に帰属する四半期純利益および償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 会計基準編纂書810-10（連結-変動持分事業体）に基づいて連結対象となっている変動持分事業体（V I E）のうち、V I Eの資産がV I Eの債務等の返済にのみ使用され、V I Eの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのV I Eについては、セグメント資産として当該V I Eの資産の合計金額ではなく、当該V I Eに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象V I Eが保有する資産および負債に係わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に含まれていません。
3. 平成24年4月1日より、会計基準書アップデート第2010-26号（保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944（金融サービス-保険））を過年度の連結財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

所在地別情報

前第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務 諸表との調整	連結合計
営業収益	186,275	33,296	26,366	△ 7,811	238,126
税引前四半期純利益	23,721	8,326	7,949	△ 2,075	37,921

当第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務 諸表との調整	連結合計
営業収益	200,633	28,828	24,557	△ 2,227	251,791
税引前四半期純利益	36,933	5,078	7,263	△ 1,807	47,467

- (注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州地域・・・米国
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、大洋州地域、中東地域

2. 上記の所在地別情報では、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益を含めています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。